

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社マーキュリアインベストメント
【英訳名】	Mercuria Investment Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 豊島 俊弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
【電話番号】	03-3500-9870（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 営業IR部長 中井 竜馬
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
【電話番号】	03-3500-9870（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 営業IR部長 中井 竜馬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
営業収益 (千円)	2,767,271	3,458,161	4,718,325
経常利益 (千円)	665,826	1,044,481	1,800,260
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	477,829	632,028	1,244,567
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,215	5,264	1,060,351
純資産額 (千円)	11,902,575	12,454,360	12,743,037
総資産額 (千円)	14,108,502	15,228,725	15,504,211
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.60	37.04	71.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.25	36.71	71.22
自己資本比率 (%)	80.4	77.6	78.5

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.86	30.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を主要因とする投資先の業績悪化や市場価格の下落等が生じた場合には、当社運営ファンドの運用成績や当社自己投資の評価を通じて、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内外経済の下振れリスクや金融市場の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社は株式会社日本政策投資銀行及び三井住友信託銀行株式会社を中心に組成した「マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合(パイアウト1号ファンド)」において事業会社への新たな投資を行いました。また、伊藤忠商事株式会社とともに不動産・物流分野におけるテクノロジーによる成長支援をする「マーキュリア・ビズテック投資事業有限責任組合」においては中間クローズを完了しました。

更に、当社が管理運営を行う「あすかDBJ投資事業有限責任組合」にて保有する株式の売却による投資回収を行うことで成功報酬を計上しました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大を主要因とする市場価格の下落により、当社グループが保有する営業投資有価証券にかかる損失を計上することとなりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,458,161千円(前年同期比25.0%増)、経常利益1,044,481千円(前年同期比56.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益632,028千円(前年同期比32.3%増)となりました。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(財政状態の分析)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に関係会社短期貸付金が284,750千円、繰延税金資産が258,333千円増加した一方、現金及び預金が292,348千円、営業投資有価証券が655,676千円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して275,486千円減少して15,228,725千円となりました。

負債総額は、主に短期借入金が284,750千円、賞与引当金が233,838千円、前受収益が189,483千円増加した一方、未払法人税等が205,677千円、1年内返済予定の長期借入金が166,500千円、未払金が154,011千円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して13,190千円増加して2,774,365千円となりました。

純資産額は、主に、利益剰余金が297,507千円増加した一方、自己株式が297,153千円増加し、その他有価証券評価差額金が616,554千円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して288,677千円減少して12,454,360千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において従業員数の著しい増減はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,606,500	17,606,500	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は100株であります。
計	17,606,500	17,606,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	17,606,500	-	3,020,087	-	2,990,087

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 530,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,074,000	170,740	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	17,606,500	-	-
総株主の議決権	-	170,740	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式325,600株(議決権の数3,256個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マーキュリアインベストメント	東京都千代田区 内幸町一丁目3番 3号	530,500	-	530,500	3.01
計	-	530,500	-	530,500	3.01

(注)株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式325,600株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,551,409	3,259,061
営業未収入金	253,683	264,103
営業投資有価証券	10,384,737	9,729,061
営業貸付金	430,109	415,345
関係会社短期貸付金	-	284,750
立替金	109,100	47,004
その他	55,803	261,294
流動資産合計	14,784,841	14,260,618
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	117,103	86,038
工具、器具及び備品(純額)	5,813	7,526
有形固定資産合計	122,916	93,564
無形固定資産		
ソフトウェア	904	683
のれん	9,339	3,736
無形固定資産合計	10,243	4,418
投資その他の資産		
投資有価証券	282,685	305,185
敷金及び保証金	56,528	59,741
繰延税金資産	246,666	505,000
その他	332	199
投資その他の資産合計	586,211	870,125
固定資産合計	719,371	968,107
資産合計	15,504,211	15,228,725
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	284,750
1年内返済予定の長期借入金	1,202,500	1,036,000
未払金	227,331	73,320
未払費用	168,279	48,807
未払消費税等	17,873	-
未払法人税等	375,759	170,082
前受収益	-	189,483
賞与引当金	-	233,838
その他	47,601	45,774
流動負債合計	2,039,342	2,082,053
固定負債		
役員退職慰労引当金	105,000	103,400
役員株式報酬引当金	87,307	124,725
従業員株式報酬引当金	3,750	9,375
退職給付に係る負債	87,320	113,770
長期未払金	349,094	279,667
長期預り金	11,814	11,814
その他	77,547	49,561
固定負債合計	721,832	692,312
負債合計	2,761,175	2,774,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,020,087	3,020,087
資本剰余金	3,105,517	3,381,925
利益剰余金	6,572,656	6,870,162
自己株式	299,437	596,590
株主資本合計	12,398,824	12,675,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,033	651,587
為替換算調整勘定	198,288	212,814
その他の包括利益累計額合計	233,321	864,401
新株予約権	702	702
非支配株主持分	576,832	642,474
純資産合計	12,743,037	12,454,360
負債純資産合計	15,504,211	15,228,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	2,767,271	3,458,161
営業原価	878,389	1,127,558
営業総利益	1,888,882	2,330,603
販売費及び一般管理費	1,165,391	1,298,871
営業利益	723,491	1,031,732
営業外収益		
受取利息	812	11,066
受取配当金	-	47,261
賃貸料収入	1,297	542
その他	109	6,224
営業外収益合計	2,218	65,092
営業外費用		
支払利息	24,631	8,583
為替差損	26,566	31,183
融資関連費用	8,106	12,508
その他	581	71
営業外費用合計	59,883	52,344
経常利益	665,826	1,044,481
税金等調整前四半期純利益	665,826	1,044,481
法人税等	162,682	384,828
四半期純利益	503,144	659,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,314	27,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,829	632,028

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	503,144	659,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,596	616,708
為替換算調整勘定	111,333	37,681
その他の包括利益合計	259,929	654,390
四半期包括利益	243,215	5,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,269	16,170
非支配株主に係る四半期包括利益	4,054	21,434

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は運営するファンドに対するセიმポート投資として、営業投資有価証券等を保有しておりますが、時価のない営業投資有価証券については、投資先の財政状態の悪化による実質価額の著しい低下の有無により減損処理の要否を、営業貸付金については、回収可能性の判断に基づき貸倒引当金の要否を検討しております。

減損処理の要否を検討する際の投資先の実質価額の見積り、および貸倒引当金の要否を検討する際の回収可能性の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、遅くとも翌連結会計年度末(2021年12月期末)には収束し、経済は正常化するとの想定により、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の感染の広がりや収束時期への影響が変化した場合には、営業投資有価証券の減損処理および営業貸付金に対する貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
Mercuria SPV3 Co.,Ltd. (借入債務)	千円
309,400千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	6,179千円	31,434千円
のれんの償却額	5,604	5,604

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	314,388	18	2018年12月31日	2019年3月29日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,263千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	334,521	19	2019年12月31日	2020年3月27日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6,186千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円60銭	37円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	477,829	632,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	477,829	632,028
普通株式の期中平均株式数(株)	17,311,828	17,063,473
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円25銭	36円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	222,370	155,265
(うち新株予約権に係る増加数(株))	(222,370)	(155,265)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間194,086株、当第3四半期連結累計期間325,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社マーキュリアインベストメント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松井 貴志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーキュリアインベストメントの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーキュリアインベストメント及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。